

# 令和4年度公社等点検評価表

(一次点検評価・二次点検評価)

公社等名	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構
所管部局	企画調整部
担当課	福島イノベーション・コースト構想推進課

## 《評価資料》

1	公社等点検評価表	-----	1
2	付表1 (概要)	-----	2-1
3	付表2 (実施事業)	-----	3-1
4	付表3 (経営状況)	-----	4-1
5	付表4 (経営分析等)	-----	5-1
6	付表5 (組織人員体制)	-----	6-1
7	付表6 (県関与の状況)	-----	7-1
8	別紙1 (県の財政的関与 (支援) の内訳)	-----	8-1
9	別紙2 (役員等の状況)	-----	9-1

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

#### 1 マネジメントサイクルの確立

- 福島イノベーション・コースト構想を具体化していくため、「産業・集積ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「情報発信」など公益事業を推進したほか、浜通り地域等では、福島ロボットテストフィールド（南相馬市・浪江町）、東日本大震災・原子力災害伝承館（双葉町）、ふくしま12市町村移住支援センター（富岡町）の3拠点の管理運営を行った。
- 福島復興再生特別措置法による重点推進計画に基づく施策を総合的かつ計画的に推進していくため、平成31年度に策定した、重点取組や組織運営の方針等を盛り込んだ中長期計画（平成31年度～令和2年度）を改定し、令和3年3月に、令和7年度末までの5年間を計画期間とする中期事業計画を策定した。当該計画では、「産業・集積ビジネスマッチング」、「教育・人材育成」、「交流人口の拡大」、「拠点施設の管理運営」、「情報発信」の5つの柱を活動計画の重点取組事項とし、経営資源の効率的な配分や、リスク管理の徹底を図り、PDCAサイクルを始めとする事業の進行管理体制の下、構想の成果を着実に積み上げ、組織目標の達成を目指していく。

#### 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法

- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、地元や関係者の声を丁寧に汲み取り、具体的な取組の成果を実感できるような施策に反映し、構想の認知度を高め参画を促していくことが重要であり、組織間でしっかり連携・共有し、市町村や関係者間とコミュニケーションを進めながら、定期的な情報・意見交換を行っている。
- 具体的には、地元への経済効果の波及を目指し、地元等のニーズ等を踏まえ、廃炉関連産業への地元企業の参入を促進するため、令和2年7月に専用の相談窓口「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を設置し、集団や個別マッチングを実施した。
- また、地域における教育や人材育成の強化の取り組みとして、浜通りで培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを会津・中通り地域の実業系高校に展開し、講演会や出前授業を行う等イノベ構想に寄与する人材の育成を行った。
- 加えて、令和3年度からは、復興知を集積・活用し、人材育成基盤を構築するため大学等による浜通り地域等における恒常的な連携体制の形成と特色ある教育研究プログラムの開発・実施を支援するとともに、大学・研究者や市町村長との相互交流やネットワーク作りを実施した。
- 複合災害の記録と教訓を収集・保存し、発信する東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者の意見等も踏まえ企画展示物の見直しを図ったほか、地元の双葉町や大熊町と連携した特集展の開催、さらに県外にもフィールドを広げ長崎市の国立原爆死没者追悼平和祈念館で伝承館主催による「長崎特別展」を開催するなど情報発信の充実に努めた。
- 移住定住の促進では、避難地域12市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策を支援するため、移住セミナー開催や移住体験ツアーの実施による移住希望者のニーズ掘り起しや、インターネット調査による避難12市町村の移住推進施策の認知度を把握した。

### 視点2：経済性・効率性

事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

#### 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価

- 令和3年度決算において、当期収支差額（当期経常増減額）は約1億6百万円を計上したが、当機構の収入は、ほぼ県からの受託金及び補助金であり、収入全体の9割を占めていることから、自主事業や収益事業を拡大し事業収益の確保につなげていく必要がある。
- また、付表3の収支状況の次期繰越収支差額（マイナス）について、特定費用準備資金への所要額の積立に伴う流動資産（現金預金）の減少が主な要因であり、経営面におけるキャッシュ・フローへの影響は限定的である。

## 2 サービス向上策の評価

- 福島ロボットテストフィールドにおいては、令和4年2月10日に品質マネジメントシステムの国際規格である「ISO9001」を取得し、品質マネジメントシステムの継続的改善に取り組み、サービス、品質及び施設利用者等の満足度向上に努めている。
- また、東日本大震災・原子力災害伝承館では、来館者にアンケート調査を行い、館内の展示物や語り部活動等への評価やニーズを把握・分析し、集約した意見を展示物の見直しや、事業内容に反映するよう努めている。
- 昨年度から開始した移住・定住の取組では、移住希望者が気軽に相談できるよう専用相談窓口を開設、さらに移住希望者が求めている情報を集約したポータルサイトを構築するなど、移住施策の推進や利用者の利便性の向上を図っている。
- 加えて、浜通り地域等で活躍する企業の魅力を伝えるため、「Hama Tech Channel」を開設し、福島の発展を担う革新的な事業や企業、力強い意志をもって福島で活躍するエンジニアやビジネスパーソンなどの想いや挑戦する姿を定期的に配信するなど、効果的な情報発信の仕方に取り組んでいる。

### 〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

#### 視点1：計画性（マネジメントサイクルの確立）

公社等経営の理念・目標・方針などが、各種計画等に反映され、事業の企画立案、実施、評価、改善が行われているかという、経営マネジメントサイクルの視点

##### 1 マネジメントサイクルの確立

- 機構は、福島イノベーション・コースト構想を推進するために設置された法人であり、県が福島復興再生特別措置法に基づき策定した重点推進計画（令和3年4月から福島復興再生計画に移行）において「プロジェクトの創出促進や産業集積、人材育成、交流人口拡大に資する取組に加えて、拠点の管理・運営など、本構想に関連する取組を一貫して推進する大きな役割・機能を担う」機関として位置付け、県と一体となって各種事業を展開している。
- 平成30年度から専従の職員を配置して事業を開始し、構想の実現に向け、体制を強化しながら、産業集積・ビジネスマッチング、交流人口拡大、教育・人材育成に取り組み、構想の推進に寄与している。  
また、平成31年1月には公益財団への移行を果たすとともに、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理の受託のため、各分野の専門的な知見を有する職員の確保に取り組んだ。
- 平成31年3月には、復興・創生期間の周期である令和2年度までを見据え、機構の基本理念、重点取組や組織運営の方針を盛り込んだ計画（当面の取組について）を策定し、令和3年3月には第2期復興・創生期間への移行を踏まえた令和7年度末までの中期事業計画を策定したが、令和3年度に12市町村移住支援センターの運営を受託するなどの事業規模の拡大に適切に対応するため、本計画に基づき福島イノベーション・コースト構想の推進とマネジメントサイクルの確立に着実に取り組んでいく必要がある。

- 2 マネジメントサイクルにおける環境変化・住民ニーズの把握方法
- 構想を推進するためには、国、県、15市町村、企業、関係機関との幅広い連携が不可欠であり、各事業を実施する中で関係者のニーズを的確に把握するとともに、構想をさらに推進するため、機構職員全体が部門の枠にとらわれず、しっかりと連携を図りつつ、各事業を有機的に結び付けて取り組んでいく必要がある。

## 視点2：経済性・効率性

### 事業の収支バランスと採算性・収益性の視点

- 1 経営状況（付表3）及び経営分析等（付表4）についての評価
- 令和3年度は、指定管理や委託事業の中で、効率的な事業遂行に取り組んだほか、コロナの影響によりオンラインでの実施方法の切替えなどの結果、約1億6百万円の当期経常増減額が発生した。令和3年度には県からの出捐金を3千万円に増額し、財政基盤を強化しているが、新たに設置した特定費用準備資金の適切な運用により当期経常増減額をイノベ構想推進のために再投資するなど、積極的な事業展開に取り組む必要がある。
  - また、公益財団寄付税制のメリットを生かした寄付金の協力を求める活動に取り組むほか、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館での物品の販売などにより、自主財源の確保に取り組んでいく必要がある。
- 2 サービス向上策の評価
- 令和3年度は、福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館、12市町村移住支援センターの利用者ニーズの把握やサービス向上に取り組んでいる。
  - 今後は、これらの拠点施設を活用した来訪者向けの交流促進を図るため、地元企業等と連携した関連商品の開発や、令和3年度に構築したオンラインツアーの活用等に取り組むとともに、WEBやSNS、セミナー等により企業や学生等に向けた情報発信を効果的に行うなど、構想を更に身近に感じてもらうための取組を進めていく必要がある。

## 〔一次点検評価：公社等の自己点検〕

### 視点3：課題への対応状況

#### 共通課題1：東日本大震災からの復旧状況

##### 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況

震災後の新設法人のため、特になし。

#### 個別課題：

（組織運営の充実強化による事業推進）

- 年々、事業範囲や規模が拡大する中、昨年度新たにふくしま12市町村移住支援センターの運営を受託するなど、組織体制が拡大しており、機構組織における部門間の連携をより一層強化し、職員の育成を図りながら、構想の実現に向け事業を推進していくことが必要である。

（公益認定法に基づく財政運営）

- 復興の中核を担う当機構が今後も事業を継続して実施していくためには、国や県の予算措置の動向や今後の財政運営状況を踏まえながら、昨年度新たに保有した特定費用準備資金の効果的かつ効率的な活用を含め検討していく必要がある。

〔二次点検評価：左に対する所管部局としての評価〕

<b>視点3：課題への対応状況</b>
<b>共通課題1：東日本大震災からの復旧状況 原子力発電所事故に伴う損失・損害賠償請求の状況</b>
震災後の新設法人のため、特になし。
<b>個別課題：</b>
(組織運営の充実強化による事業推進) ○ 福島ロボットテストフィールドや東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理に加えて、令和3年7月からはふくしま12市町村移住支援センターの運営を新たに受託するなど新たな業務が発生しており、中期事業計画の下、適切な事業推進を図るためには、必要な人員の確保とともに計画的な職員育成など、中長期的な視点による組織・運営体制の強化に取り組んでいく必要がある。
(公益認定法に基づく財政運営) ○ 予算・事業規模が拡大する中、剰余金の発生に伴う収支相償の達成が課題となっており、令和3年度に公益目的事業を5事業から1事業に統合するとともに、特定費用準備資金を創設するなど対応を行ったが、今後は、事業の適切な執行管理と特定費用準備資金の計画的な活用により、収支相償を満たすとともに、自主事業等の実施によりイノベ構想の更なる推進に取り組んでいく必要がある。

## 2 付表1: 公社概要

公社等の名称	公益財団法人福島イノベーション・コースト構想推進機構					
設立根拠法令	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律					
設立年月日	平成29年7月25日					
代表者職氏名	理事長 斎藤 保					
事務所の所在地	福島県福島市中町1番19号					
ホームページアドレス	http://www.fipo.or.jp					
県所管部・課	企画調整部			福島イノベーション・コースト構想推進課		
設立目的	福島イノベーション・コースト構想の推進のための事業を行い、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、さらには福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。					
経営理念・目標等						
資本金・基本金	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4末予定
(単位:千円)		3,000	3,000	3,000	30,000	30,000
県出資額		3,000	3,000	3,000	30,000	30,000
(構成比)		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度末 出資等内訳 (単位:千円) ※県分を除く。	出資順位	団体名		出資額		構成比
	1					
	2	該当なし				
	3					
	4					
	5					
主な事業内容 (詳細:付表2)	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 構想の重点分野におけるプロジェクトの創出促進</li> <li>2. 浜通り地域等に進出した企業等と地域との連携の促進</li> <li>3. 産業集積に関する情報の収集、整理及び提供</li> <li>4. 高等教育機関等による地域と連携した研究活動に関する支援</li> <li>5. 教育機関等による構想を担う人材育成の支援</li> <li>6. 拠点を活用した交流人口の拡大</li> <li>7. 国内外への構想に関する情報の発信</li> <li>8. 公の施設の管理運営</li> <li>9. 移住・定住の促進</li> <li>10. その他法人の目的を達成するために必要な事業</li> </ol>					

### 3 付表2:実施事業

1	事業名	福島イノベーション・コースト構想重点分野等事業化促進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	構想の重点分野における実用化開発プロジェクト等を対象に、経営的な知見を有する人材を活用し、各種課題の抽出・解決を図るとともに、知財戦略の構築・見直しや特許出願等の支援、実用化後の商流加速化に資する営業機会の提供等、事業化に向けた伴走支援を行った。また、地域経済の活性化を図るため、地元企業と震災後新たに進出した企業等間のマッチングを行った。						
	目標	ロボット、エネルギー等イノベ構想の重点分野における実用化開発プロジェクトの事業化を図る。						
	事業実績	<p>①事業化支援 「地域復興実用化開発等促進事業費補助金」に採択された158社を対象にヒアリング等を行い、事業者が抱えている課題の解決に向けた提案や実行支援を行い、実用化を支援した。 (事業化達成件数:19件、課題抽出のためのヒアリング:延べ310回、集中支援先企業数:10社、短期支援件数:48件、金融・事業相談会:10社17件、採用活動支援に係るイノベ企業オンライン説明会:5社登壇、学生37名参加)</p> <p>②知財戦略支援 知財に関する課題等を把握した延べ31社に対し、弁理士による専門的支援を実施(特許出願7社8件、商標出願1社1件、特許認定2社2件)</p> <p>③ふくしまみらいビジネス交流会(ビジネスマッチング)開催 R3.11.30富岡町(学びの森)27社37名参加、R3.12.9オンライン4社5名参加 商談件数14件(成約2件、商談中2件)</p> <p>④商流加速化支援 実用化/事業化を達成したテーマに係るソリューションの商流を加速化する目的で実施 ・新分野展開ビジネスセミナー開催:参加者45名、 ・南相馬市NEDOプロジェクト視察会開催:参加者19名 ・展示会出展支援:支援実績13社 ・営業力強化研修:支援実績10社 ・カタログ作成:支援実績45社(約1,100社/団体にDM送付) ・動画作成:20社</p>						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)		174,697	196,849	194,765	216,492		
2	事業名	廃炉関連産業集積基盤構築事業					継続事業	公益事業
	事業内容	廃炉関連産業への地元企業の参入等を一層推進し、廃炉関連産業集積の基盤整備を図るため、「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」による企業間マッチング支援、地元企業の競争力強化に向けた支援等を実施した。						
	目標	地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図る。						
	事業実績	<p>①専用窓口の設置・運営 「福島廃炉関連産業マッチングサポート事務局」を運営し、廃炉関連業務の情報収集・発信を実施</p> <p>②登録企業の募集及び管理、ポータルサイトの運営 年間を通して、HPやチラシ等により企業の募集・登録を行うとともに、廃炉関連産業の情報発信を実施。新規登録企業数:40社(累計156社)</p> <p>③マッチング支援 ・個別マッチング:200件のコーディネートを実施、うち186件が成約 ・集団マッチング会 第1回R3.11.18 元請1社、地元企業11社参加、 第2回R4.2.25 元請1社、地元企業5社参加(1社が成約)</p> <p>④廃炉スタディーツアーの開催 R3.10.27 11社11名が参加 福島第一原子力発電所構内視察等実施</p> <p>⑤地元企業競争力強化(技術支援) 県内企業8社に対し、保有する技術の整理や生産性向上に向けた技術支援を実施</p> <p>⑥資格取得支援 県内企業が参入に必要な資格取得経費を助成(企業数16社、資格件数67件、延べ140名)</p> <p>⑦ネットワーク形成(交流会) 参入を希望する県内企業と東京電力や元請企業との交流会を2回開催 ・R3.10.11 参加:元請企業7社及び東京電力HD、参加企業数39社 ・R4.3.1 参加:元請企業13社及び東京電力HD、参加企業数17社</p>						
	事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
	(単位:千円)			23,269	39,245	46,281		

3	事業名	企業立地コーディネート事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業立地を促進させるため、企業訪問、企業経営者向け現地見学ツアー、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供など、企業立地に関するコーディネートを実施した。						
	目標	浜通り地域等15市町村への企業誘致を図る。						
	事業実績	①現地見学ツアー：第1回(R3.11.9～10)7社10名、第2回(R4.2.15～16)コロナのため中止 ②個別視察対応：延べ13社33名						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		11,894	20,864	19,012	19,205			
4	事業名	企業誘致情報発信強化事業					継続事業	公益事業
	事業内容	企業誘致を図るため、国・県・市町村が一体となり浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催した。						
	目標	県外企業等の浜通り地域等への企業誘致を図る。						
	事業実績	①セミナー開催 東京開催(R3.11.26)会場及びリモート参加 104社、参加者数141名 ②企業等への説明訪問 10社・4団体、241名 ③15市町村の産業団地動画及び団地情報を機構HPIにて情報発信						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		14,812	31,545	40,014	38,661			
5	事業名	イノベーション創出プラットフォーム事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者や案件を広く発掘し、優れたアイデアをビジネスプランとして磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関との連携により支援した。						
	目標	浜通り地域等に新たなプレイヤーを呼び込み、産業の集積を図る。						
	事業実績	① 伴走支援 支援専門家を活用し、起業・創業を目指す事業者の事業計画を磨き上げ、実証先の確保などの事業化に向けた伴走支援を実施（応募事業者81者うち採択事業者33者） ② イノベーション創出支援助成金による支援 採択事業者を対象に試作品の開発、市場調査や導入実証に係る費用を助成（30者、103,731千円） ③ イノベーション創出イベントの開催 ・浜通り地域等における事業の継続や資金調達を目的とした勉強会を開催 ：6日間11コマ、計137名参加 ・事業成果報告会（ピッチイベント）：R3.12.24開催 46名参加、R4.1.25 コロナのため中止						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
				353,431	323,326			
6	事業名	被災地再生農業参入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入を促進するため、市町村等の受入体制の構築を支援するとともに、民間企業等の農業参入を促進するための情報収集、情報発信、及び企業訪問や参入を希望する企業の現地マッチングの支援を行った。						
	目標	浜通り地域等において、民間企業等の農業参入の促進を図る。						
	事業実績	①企業のリストアップ：41社 ②参入に向けたフォローアップ：19社 ③試験圃場等の設置支援：2社 ④市町村職員向け研修会：市町村等29名参加 ⑤参入企業：2社						
	事業費 (単位：千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		30,064	43,207	40,501	27,283			



7	事業名	先端農林水産業技術普及啓発事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進のため、先端技術や新たな農林水産業の情報等を紹介するとともに、実際に見て触れて体験できる展示会を開催した。						
	目標	浜通り地域等において、先端技術を取り入れた先進的な農林水産業の実践により、農林水産業の成長産業化の促進を図る。						
	事業実績	先端技術がふくしまの農林水産業を変えるイノベーション体感デー2021 (浪江町) R3.11.20 参加者延べ872名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		22,577	23,320	25,000	15,000			
8	事業名	県産ロボット導入支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を図るため、県内で製造または開発されたロボットについて、導入費の一部を助成した。						
	目標	福島県産ロボットの導入促進を図る。						
	事業実績	・福島県産ロボット導入支援助成金:42件(交付決定額41,390千円) ・助成対象となる県産ロボットのカタログを更新(24社39製品を掲載)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		6,794	12,158	15,214	43,191			
9	事業名	ふくしまロボット産業推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	ふくしまロボット産業推進協議会において、ロボット関連技術の集積と取引の拡大を支援するため、コーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援した。						
	目標	ロボット関連産業の集積と取引の拡大を図る。						
	事業実績	①コーディネーターによる企業訪問:年間240回 ②パンフレットの作成:「R.B.T」ロボット産業の紹介(10社掲載)、 「会員企業データベース」県内ロボット関連企業の紹介(107社掲載) ③企業間のマッチング数:4件						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		13,534	19,301	19,729	19,433			
10	事業名	ロボット関連技術実証等支援事業					新規事業	公益事業
	事業内容	県内中小企業がRTFを使用して行う実証試験、性能評価試験、操縦訓練等を支援するため、RTF使用料の一部を助成した。						
	目標	県内中小企業のRTF利用促進を図る。						
	事業実績	福島県ロボット関連技術実証等支援助成金:2件 159千円						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
					410			

11	事業名	大学等の「復興知」を活用した人材育成基盤構築事業					継続事業	公益事業
	事業内容	全国の大学等が有する福島復興に資する「知」(復興知)を集積・活用し、浜通り地域等に人材育成基盤を構築するため、大学等による他の大学等や浜通り地域等の市町村、地域企業との恒常的な連携体制の形成や特色ある教育研究プログラムの開発・実施に必要な支援を行った。						
	目標	福島復興に資する「知」(復興知)の浜通り地域等への誘導・集積を図る。						
	事業実績	・17大学等における21事業を5カ年の事業として採択、当該事業の取組に対して補助金を交付 ・令和3年度「復興知」事業活動報告会の開催: R3.11.27(新地町)参加者122名 ・令和3年度「復興知」プラットフォーム会議の開催: R3.11.27(新地町)参加者89名						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		129,765	371,140	328,639	357,549			
12	事業名	福島イノベーション人材育成支援事業					継続事業	公益事業
	事業内容	浜通り地域等の高校において構想を牽引するトップリーダーおよび即戦力となる農業人材、水産業人材、商業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進するため、学校と企業、高等教育機関等とのコーディネートや情報発信を実施した。 また、浜通り地域等で培った「イノベ人材育成」に関する教育プログラムのノウハウを広域連携校として会津、中通り地域の実業系高校に展開した。						
	目標	イノベ構想を牽引するトップリーダーと構想の即戦力となる専門人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校: 計9校 トップリーダー(磐城、相馬、原町)、農業分野(磐城農業、相馬農業)、水産分野(小名浜海星)、商業分野(平商業、小高産業技術、小名浜海星) 広域連携校: 計19校(農水分野6校、工業分野8校、商業分野5校) ①コーディネート件数: トップリーダー27回、農業分野63回、水産分野38回、広域連携校172回 ②成果報告会: R4.2.22、オンライン開催 参加者386名(再掲 生徒数336名)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		18,929	25,433	23,618	23,356			
13	事業名	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ 構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進するため、工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアー、企業紹介セミナーなどの取組を支援した。						
	目標	工業高校等の生徒を対象に地元企業への理解を深め、就職を促進することにより、構想に寄与する工業人材の育成を図る。						
	事業実績	実施校: 計14校(川俣、小高産業技術、平工業、勿来工業、福島工業、二本松工業、郡山北工業、白河実業、塙工業、会津工業、喜多方桐桜、会津大学、福島大学、テクノアカデミー) ①構想に関する講演会: 6回(4校、受講者363名) ②地元企業による出前授業: 47回(9校、受講者1,728名) ③拠点施設の見学ツアー: 22回(5校、参加者743名、37施設) ④地元企業の見学ツアー: 31回(7校、参加者1,190名、48企業) ⑤企業紹介セミナー: 1回(1校、参加者138名、20企業) ⑥保護者オンラインセミナー: 1回(1校、閲覧者102名) ⑦企業紹介チャンネルの作成: (3校、紹介動画16企業)						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
			10,902	24,967	27,050			

14	事業名	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業					継続事業	公益事業
	事業内容	地域に根ざし、構想の実現に貢献する人材を育成するため、双葉郡内の小中学生及び高校生を対象に、ロボットや再生可能エネルギーといった新産業を含めた地域理解を深める探求学習や交流事業、情報発信事業を実施した。						
	目標	双葉郡の子供たちの自ら未来を切り拓く力を育む。						
	事業実績	①交流会等のイベント(全4回) R3.5.10(オンライン)ふるさと創造学教員研修会 参加者66名 R3.8.4(オンライン)双葉郡中高生交流会 参加者504名 R3.12.4(オンライン)ふるさと創造学サミット 参加者808名 R4.2.14 教職員による双葉郡子供未来会議 参加者40名 ②広報誌 「ふたばの教育」「ふるさと創造学実践事例集」「双葉郡地域学校協働本部」の発行:各1回						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		15,463	18,093	15,005	15,078			
15	事業名	避難地域12市町村における小中学校教育等推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村の小中学校において、優れた人材を外部講師等として招へいするなど、ふるさとの復興に向けた授業づくり(カリキュラムの編成・実証など)の支援や、12市町村が魅力ある学校づくりを行うために必要な教職員研修等を実施した。						
	目標	ふるさとに根ざした魅力ある学校づくりと教職員の資質向上を図る。						
	事業実績	①避難地域12市町村教育委員会を訪問し、教育プログラムの運営を支援 ②被災地域12市町村の教職員研修会の開催:1回(36校、参加者80名) ③令和3年度福島県教育復興推進事業 実践事例集の発行						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
			27,033	29,506	29,055			
16	事業名	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業					継続事業	公益事業
	事業内容	イノベ地域ツアーコーディネート体制を構築し、交流・関係人口拡大に向けた情報発信に努め、交流・関係人口拡大に向けたニーズの開拓を促進した。						
	目標	来訪促進に資する基盤を整備し、交流人口の拡大を図る。						
	事業実績	(1)イノベ地域ツアーコーディネート体制構築事業 ア 地域価値向上に向けたブラッシュアップ事業 交流人口及び関係人口の拡大に資する事業を地域で活動する企業・団体5社と連携して実施 参加者合計396名 イ 来訪者ワンストップ受付窓口の設置 ・オーダーメイド視察問合せ件数:52件 ・オーダーメイド視察催行件数:25件(来訪者数:474名) ウ バーチャル・オンラインツアーの実施 計2回 ・R4.2.12 参加者13名 ・R4.2.16 参加者14名 (2) 交流・関係人口拡大に向けた情報発信強化事業 ア 国内外に向けた情報発信:経済紙等の記者対象の現地視察ツアー(コロナで中止) イ 来訪者に向けた情報発信:WEBや動画配信、SNSを活用した情報発信の実施 ウ 地域住民向けセミナーの実施:「見える化セミナー」を計4回開催 エ デジタルスタンプラリーの開催:子供を対象に「福島イノベ構想クイズ&スタンプラリー」を計2回実施(R3.7.21~8.22 参加者184名、R3.11.1~R4.1.10 参加者354名) (3) 交流・関係人口拡大に向けたニーズ開拓促進事業 ア 大学等に向けた企業情報の提供:復興知事事業採択大学のうち17校にイノベ構想に関する企業の取組を紹介、大学生の閲覧件数が多いWEBサイトにバナー広告を掲載 イ 大学等における講座の実施:専修大学で「震災復興に向けた産業回復の取組」をテーマに寄付講座を計14回実施 ウ 大学が運営する情報発信ツールとの連携:県雇用労政課の大学生向けLINEページ「つなふくCAMPAUS」でHama Tech Channelを紹介						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
		141,897	131,288	147,216	140,140			

17	事業名	福島県避難地域12市町村移住推進事業					新規事業	公益事業
	事業内容	避難地域12市町村への移住・定住促進のために福島県が令和3年7月に設置した「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施した。						
	目標	避難地域12市町村への移住・定住の促進を図る。						
	事業実績	<p>(1) ふくしま12市町村移住支援センターの設置・運営          県富岡合同庁舎2階に事務所を設置</p> <p>(2) 移住希望者に対する相談対応          電話、面談、メール、WEBサイト等の媒体で430件の相談に対応</p> <p>(3) 移住希望者登録システムの開発・運用: 令和4年3月末時点の登録者数576人</p> <p>(4) 移住促進のための求人マッチング: センターのWEBサイト、有料求人サイトを活用、全国規模で求人を実施、人材会社等が開催する転職フェアに出展、相談対応を実施          ・WEBサイト掲載企業数 41社(求人数77人) ・求人応募者数 336人          ・転職フェアにおける相談者数 306人</p> <p>(5) 移住関心層への情報発信          ア WEBサイト・スマホポータルサイトを開設          ・ページビュー 約41万件、・ユニークユーザー数 約22.6万件          イ 住まい・仕事の情報開拓及び情報発信: WEBサイトに12市町村の住まい、仕事のページを制作し情報発信を実施          ウ 広報・広告・アンケートの実施          ・有料プレスリリース配信サービス: 配信3回          ・移住専門雑誌への掲載 8回、・インターネット広告(YouTube再生回数 200万回)</p> <p>エ 相談窓口開設時間外における相談の検討、実施: LINE情報発信サービスを活用したAIチャットボットの構築し、時間外の質問等へ対応できる体制を整備</p> <p>(6) 移住セミナー等への参加及び移住ツアーの実施          ア 移住セミナー等への参加          &lt;自主開催&gt; ・第1回移住セミナー(10/29): 来場者10名、オンライン参加者20名          ・第2回移住セミナー(2/5): オンライン参加者39名          ・第3回移住セミナー(3/8): オンライン参加者47名          ・オンライン相談会(3/7~3/18): 相談者2名          &lt;他団体主催&gt; ・福島暮らし&amp;しごとフェア2021(12/18~19): 相談者9名          ・東北U・1ターン大相談会(1/9): 相談者5名          イ 移住体験ツアーの実施          移住検討者を対象に、地域や住宅の見学、企業見学、交流会等を行うツアーを実施          ・オンラインイベント(12/13): 参加者(視聴者)36名          ・第1弾モニターツアー(南相馬市、川俣町、飯館村)12/25~26、参加者4名          ・第2弾モニターツアー(楢葉町、広野町、川内村、大熊町)1/15~16 参加者9名</p> <p>(7) 移住相談経費の支援          首都圏等からの移住検討者に対し、現地訪問に必要な交通費及び宿泊費の一部を補助する制度を創設、10月から運用を開始          ・交通費補助金 24件 243,000円、・宿泊費補助金 12件 49,500円</p>						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)					338,737			
18	事業名	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業					継続事業	公益事業
	事業内容	RTFの指定管理を受託し、新型コロナウイルス感染防止を踏まえた施設の管理・運営を行ったほか、イベントの実施・受入、展示会への出展及び公的機関、大学、研究機関等との連携等により利用者を開拓した。						
	目標	福島ロボットテストフィールドの管理運営の円滑化を図る。						
	事業実績	<p>①利用実績          ・実証事例集: 229件(累計: 555件)          ・来訪者数(利用者・見学者数): 25,719人(累計65,076人)</p> <p>②利用者開拓          ・展示会出展: 3件(Japan Dron2021, ロボット・航空宇宙フェスタ、国際ロボット展)          ・イベント実施・受入 6件(次世代モビリティ・ロボテス講演会、World Robot Summit2020 福島大会、イノベこども科学祭など)</p> <p>③連携協定          ・インド・ドローン連盟: 「無人航空機システム分野での協力に関する連携協定」(R4.3.9)</p>						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)		114,673	291,078	405,161	410,169			

19	事業名	JIS規格策定事業					継続事業	公益事業
	事業内容	無人航空機を活用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定に向け、準備委員会を設置・開催し、JIS規格の素案を策定した。						
	目標	無人航空機を活用したサービス提供者の事業マネジメントに関する日本産業規格(JIS)の策定						
	事業実績	一般財団法人日本規格協会より「戦略的国際標準化加速事業ドローンサービス品質標準に関するJIS開発業務委託事業」を受託し、準備委員会を設置・開催し、JIS規格の素案を策定した。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
				3,862	5,132			
20	事業名	無人航空機に求められる安全基準策定のための研究開発事業					継続事業	公益事業
	事業内容	国土交通省航空局が策定を進める耐空性審査要領のうちカテゴリーⅡに相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定する。						
	目標	耐空性審査要領のうちカテゴリーⅡに相当する機体の設計、構造、試験基準案を策定する。						
	事業実績	ワーキンググループに参加し、JIS素案への意見提出を行った。 また、この事業に関連してD&R等の基準に基づいた試験方法の策定を行った。						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
				1,966	14,999			
21	事業名	マルチローター型無人航空機の飛行試験における機体運用事業					新規事業	公益事業
	事業内容	国土交通省航空局が無人航空機の型式/機体認証の安全基準として検討しているDurability&Reliability(D&R)方式の考え方に基づく飛行試験を実施した。						
	目標	無人航空機の型式/機体認証の安全基準の策定						
	事業実績	市販のマルチローター型無人航空機を使用し、委託元であるJAXAより提供される「無人航空機の飛行試験実証に関する検討調査」飛行実証カードに基づいた飛行試験における機体運用を行った。 実施日:R4.3.7~10、飛行総数25回、飛行時間3時間57分						
	事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
					6,898			



22	事業名	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業					継続事業	公益事業
	事業内容	東日本大震災・原子力災害伝承館の指定管理を受託し、施設の管理・運営のほか、複合災害に関する資料の収集・保存、企画展やイベント等の開催、専門的な調査・研究の実施、複合災害の経験や教訓に基づく研修の開催、さらには、各種広報媒体の活用や教育機関等との連携により来館者の拡大を図った。						
	目標	東日本大震災・原子力災害伝承館の円滑な管理運営及び震災の記憶の風化を防止するとともに、複合災害の経験・教訓に基づく研修等を行い防災・減災の機運醸成を図る。						
	事業実績	<p>①入館者数 58,271名(累計:102,021人) うち学校団体受入 延べ269校 17,105人(累計:延べ379校、23,287人)</p> <p>②資料収集 令和3年度:3,965点(収蔵点数(累計)約27万点)</p> <p>③企画展示 イベント地域交流事業の開催 ・R3.7.14～8.30 双葉町特集展 ・R3.10.9～11.8 絵本企画展「絵本から学ぶ 子どもに伝える大震災」 ・R3.10.15～ 浪江町の学校と震災 ・R3.10.18～11.29 J'ヴィレッジパネル展 ・R4.3.4～5.9 大熊町特集展 《出張展示》 ・R3.4.29～5.26 秋田県秋田市イオン秋田中央店での展示 ・R3.12.3～12.19 国立長崎原爆死没者平和祈念館での展示</p> <p>④地域交流事業 ・R3.6.17～7.15 双葉郡両竹地区の竹を館内に設置した七夕イベント ・R3.11.6 震災の記憶の風化防止イベント ・R3.12.16～R4.1.31 映画「家路」との連携イベント ・R4.3.5、3.11～3.12 3.11メモリアルイベント</p> <p>⑤調査研究 ・館長及び上級研究員(非常勤3名)が各研究班を構成(客員研究員24名を委嘱) ・各研究班による活動報告会の開催(R4.3.12) ・常勤の研究員の募集・採用(R4.4.1から4名)</p> <p>⑥研修事業 《一般研修》実施団体163団体 参加者9,331名(フィールドワークやワークショップなど) 《専門研修》開催回数6回 参加者141名(一般研修と専門講座を組み合わせたプログラム)</p> <p>⑦語り部事業 登録者32名、1日2回講演(午前、午後)延べ1,212回開催、約5,300人聴講</p> <p>⑧広報・誘客活動 テレビCMや新聞広告、WEB広告、SNS等による情報発信、学校や旅行代理店等に団体旅行の誘致活動、個人誘客に向けたオンライン商談会等実施 ・訪問団体 県立学校等150校、教育委員会等35箇所、旅行代理店等116箇所 ・教育関係者モニターツアー:15名参加 ・浜通り観光施設と連携したオンライン商談会:11施設、旅行者14社参加</p>						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)			35,465	312,511	381,021			
23	事業名	推進機構運営事業(連携強化事業)					継続事業	公益事業
	事業内容	シンポジウムの開催や構想推進に資する各イベントへの出展等を行うなど、構想の情報発信や関係機関等の連携・交流の促進に取り組んだ。						
	目標	イノベ構想の認知度を高め、構想の推進に向けて多様な主体の参画を促す。						
	事業実績	<p>①福島イノベーション・コースト構想シンポジウムの開催 R3.12.11 大熊町 交流施設「linkる大熊」多目的ホール 現地参加者:171名、ライブ配信視聴者:307名</p> <p>②イベントへの出展等 イベントへの出展数:7回(参加人数約36,000人)</p> <p>③パンフレットの作成 イノベ構想の主要プロジェクト及びその取り組みをわかりやすく説明するパンフレットを作成</p> <p>④広報資料の作成 ノベルティグッズ6種類作成</p>						
事業費	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
(単位:千円)		18,719	26,909	54,335	29,762			

24	事業名	未来を担うこども・若者情報発信事業					新規事業	公益事業
	事業内容	大学生や若手社会人等を対象に、浜通り地域等が働く場として魅力的であることを認知してもらうため、WEBサイトやSNSを活用した情報発信を行う。						
	目標	大学生や若手社会人を対象に、浜通り地域等が働く場として魅力度の認知を高める。						
	事業実績	WEBサイト「Hama Tech Channel」やSNSを活用し、先進的な取組を行う企業や地域で活躍する人々を紹介するインタビュー記事や動画等を発信した。						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
					14,996			
25	事業名	物品販売等					継続事業	収益事業
	事業内容	福島ロボットテストフィールドにおける福島県収入証紙の販売手数料等及び東日本大震災・原子力災害伝承館のグッズ販売等による売上収入。						
	目標	公益活動を行うための補完的な資金を確保する。						
	事業実績	証紙販売手数料 2,740円、弁当宅配手数料124,729円 伝承館物品販売業収益1,728,350円、受取手数料71,400円						
事業費 (単位:千円)	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22	
			12	1,617	1,927			

#### 4 付表3:経営状況

区 分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
収 支 の 状 況	① 収入		875,804,664	1,547,641,404	2,222,468,365	2,682,955,914	-	-
	当期収入合計		875,804,664	1,547,641,404	2,222,468,365	2,682,955,914	-	-
	うち基本財産運用収入		1,587	3,468	35	270	-	-
	うち事業収入		15,000	775,454	28,037,905	36,138,952	-	-
	うち補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)		875,788,077	1,546,862,482	2,194,430,425	2,646,816,692	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	うち特定預金取崩		0	0	0	0	-	-
	前期繰越収支差額 <sup>※1</sup>		0	0	0	0	-	-
	② 支出		872,918,876	1,512,667,641	2,103,391,491	2,576,482,954	-	-
	うち人件費総額		162,360,422	357,401,314	535,361,783	611,077,505	-	-
うち人件費総額管理費(除人件費)		31,312,604	29,646,195	28,877,603	21,366,131	-	-	
うち事業費(除人件費)		679,245,850	1,125,620,132	1,539,152,105	1,944,039,318	-	-	
③ 当期収支差額 <sup>※2</sup>		2,885,788	34,973,763	119,076,874	106,472,960	-	-	
④ 次期繰越収支差額 <sup>※1</sup>		1,980,609	37,722,210	148,289,549	-24,684,775	-	-	
財 産 の 状 況	① 資産		248,094,745	294,318,531	778,072,390	946,497,169	-	-
	流動資産		237,387,197	283,641,437	755,530,675	613,975,985	-	-
	固定資産		10,707,548	10,677,094	22,541,715	332,521,184	-	-
	② 負債		235,406,588	246,392,227	609,663,231	643,395,582	-	-
	流動負債		235,406,588	245,919,227	607,241,126	638,660,760	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	固定負債		0	473,000	2,422,105	4,734,822	-	-
	うち借入金		0	0	0	0	-	-
	③ 正味財産		12,688,157	47,926,304	168,409,159	303,101,587	-	-
	うち当期増減額		-42,904,213	35,108,547	120,482,855	134,692,428	-	-



## 5 付表4:経営分析

区 分	H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R2/H22	R3/H22
①公益事業比率		100%	100%	99.9%	99.9%	-	-
支出額計		872,918,876	1,512,867,641	2,103,391,491	2,492,058,842	-	-
公益事業支出額		872,918,876	1,512,667,641	2,101,957,982	2,490,622,584	-	-
収益事業支出額		0	0	1,433,509	1,436,258	-	-
②直営事業比率		51.0%	64.0%	58.9%	53.2%	-	-
支出額計		872,918,876	1,512,667,641	2,103,391,491	2,492,058,842	-	-
直営事業支出額		443,386,247	974,122,870	1,238,876,432	1,325,545,379	-	-
再委託事業支出額		429,532,629	538,544,771	864,515,059	1,166,513,463	-	-
③自主事業比率 (自主事業/支出額計)						-	-
④施設等利用人数 (行政客体)						-	-
⑤施設等稼働率						-	-
⑥補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)比率 (補助金等額/当期収入合計)		100.0%	99.9%	98.7%	98.7%	-	-
⑦流動比率 (流動資産/流動負債)		100.8%	115.3%	124.4%	96.1%	-	-
⑧管理費比率 (管理費/支出額計)		7.3%	5.7%	4.4%	3.3%	-	-
⑨人件費比率 (人件費/支出額計)		18.6%	23.6%	25.5%	23.7%	-	-
⑩借入金比率 (借入金/資産)		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	-	-
⑪一人当たりの人件費 (人件費/総職員)		3,775,824	5,033,821	5,098,684	5,092,312	-	-
⑫一人当たりの人件費 (事業収入/総職員)		20,367,550	21,797,766	21,166,365	22,357,965	-	-
⑬補助金等(補助金・負担金・交付金・委託料等)に含まれる人件費比率 (人件費/補助金等)		18.5%	23.1%	24.4%	23.1%	-	-
⑭事業収入に含まれる人件費比率 (人件費/事業収入)		18.5%	23.1%	24.1%	22.8%	-	-

## 5 付表4-2:経営分析

⑮長期借入金の状況	(令和3年決算の内訳)		(単位:千円)
借入先	金額	目的	返済予定
	利率		
		該当なし	

## 6 付表5:組織人員体制

### 1 役職員の状況

(単位:人)

区分	H22末	H30末	R1末	R2末	R3末	R4(4/1)	R3/H22	R4/H22	
役員 (監事含む)	常勤役員	0	1	1	1	1	1	-	-
	プロパー							-	-
	民間							-	-
	県OB		1	1	1	1	1	-	-
	県現職派遣							-	-
	その他							-	-
	非常勤役員	0	16	16	16	16	16	-	-
	民間		15	15	15	15	15	-	-
	県OB							-	-
	県現職		1	1	1	1	1	-	-
	その他							-	-
合計	0	17	17	17	17	17	-	-	
職員	常勤職員	0	41	71	105	120	130	-	-
	プロパー		18	31	54	62	74	-	-
	民間		9	14	17	21	20	-	-
	県OB		1	5	10	10	11	-	-
	県現職派遣		10	12	16	17	16	-	-
	その他		3	9	8	10	9	-	-
	非常勤職員	0	2	2	9	11	11	-	-
	嘱託員		2	1	3	4	3	-	-
	臨時職員				1			-	-
	人材派遣							-	-
	その他			1	5	7	8	-	-
合計	0	43	73	114	131	141	-	-	

### 2 職員の年齢構成 (令和4年7月1日現在)

(単位:人)

区分	~30歳	31~35	36~40	41~45	46~50	51~55	56~60	61~	
管理職員	プロパー						1		
	民間						3		
	県OB							1	
	県現職派遣				1	3	3		
	その他				1		1	1	
	合計	0	0	0	2	3	4	5	1
一般職員	プロパー	9	10	6	7	11	7	16	11
	民間		2		2	7	2	3	1
	県OB							2	8
	県現職派遣	3		3	2	1			
	その他	2	1		3				
	合計	14	13	9	14	19	9	21	20
総計	14	13	9	16	22	13	26	21	

## 7 付表6: 県の関与状況

区分		H22決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3決算	R4当初	R3/H22	R4/22	
財政的関与	①補助金等	0	875,789	1,556,422	2,159,098	2,590,734	3,170,222	-	-	
	補助金		533,089	783,524	710,589	715,052	954,387	-	-	
	負担金		0	0	0	0	0	-	-	
	交付金		0	0	0	0	0	-	-	
	委託料		342,700	481,933	751,164	1,064,859	1,377,115	-	-	
	指定管理料		0	290,965	697,345	810,823	838,720	-	-	
	②貸付金		0	0	0	0	0	-	-	
	③損失補償額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-	
	④債務保証額(契約額)		0	0	0	0	0	-	-	
	人的関与	⑤役員就任(監事を除く)	0	2	2	2	2	2	-	-
常勤役員		0	1	1	1	1	1	-	-	
県OB			1	1	1	1	1	-	-	
県現職派遣								-	-	
上記以外の職員								-	-	
非常勤職員		0	1	1	1	1	1	-	-	
三役			1	1	1	1	1	-	-	
部局長			0	0	0	0	0	-	-	
県OB			0	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員			0	0	0	0	0	-	-	
⑥監事就任		0	0	0	0	0	0	-	-	
三役			0	0	0	0	0	-	-	
部局長			0	0	0	0	0	-	-	
上記以外の職員			0	0	0	0	0	-	-	
⑦評議員就任		0	1	1	1	1	1	1	-	-
部局長			1	1	1	1	1	1	-	-
上記以外の職員		0	0	0	0	0	0	-	-	
⑧職員派遣	0	10	12	16	17	17	16	-	-	
管理職員		4	4	6	7	7	7	-	-	
一般職員		6	8	10	10	10	9	-	-	

## 8 別紙1

区分	名 称	R3決算額
	補助等の目的	(単位:千円)
補助金	福島イノベーション・コースト構想推進基盤整備事業費補助金	273,535
	福島イノベーション・コースト構想の推進に資する事業を通じて、東日本大震災及び原子力災害により産業基盤が失われた浜通り地域等の復興及び再生、更には福島県の社会経済の発展に寄与することを目的とする。	
	大学等の「復興知」を活用した福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金	357,548
	浜通り地域等で活動している大学等に対して、教員等の人件費や旅費等を補助し、全国の大学等が有する福島復興に資する「知」を浜通り地域等への誘導・集積を支援することを目的とする。	
	福島イノベーション・コースト構想推進事業費補助金	83,969
	機構組織や役員体制等の強化を図り、機構の円滑な運営を行うことを目的とする。	
補助金額合計		715,052
負担金	該当なし	
交付金	該当なし	
	廃炉関連産業集積基盤構築事業	46,281
	専用窓口を開設し、元請企業と地元企業のマッチング等を行い、地元企業の廃炉関連産業への参入促進を図ることを目的とする。	
	企業立地コーディネイト事業	19,205
	企業訪問、企業経営者向けの現地見学ツアーや、誘致企業に関する情報収集及び立地市町村への情報提供などを行い、企業立地を促進させることを目的とする。	
	企業誘致情報発信強化事業	38,661
	浜通り地域等の立地環境の優位性や将来像を全国に向けてPRするセミナーを開催し、企業誘致を図ることを目的とする。	
	イノベーション創出プラットフォーム事業	323,326
	研究開発型だけでなく新製品・サービスの開発・提供等を目指す事業者等を発掘し、優れたアイデアをビジネスプランに磨き上げ、試作品開発等を助成金や支援機関と連携して支援することで、新規事業創出を図ることを目的とする。	
	先端農林水産業技術普及啓発事業	15,000
	先端技術や新たな農林水産業の情報等を紹介するとともに、実際に見て触れて体験できる展示会を開催し、浜通り地域等における農林水産業の成長産業化の推進を目的とする。	
県産ロボット導入支援事業	43,191	
開発や実証試験が進む県産ロボットの導入支援を行い、県内企業のロボット関連産業への参入意欲を高め、ロボット産業の集積を支援することを目的とする。		
ふくしまロボット産業推進協議会事業	19,433	
ふくしまロボット産業推進協議会にコーディネーターを配置し、県内企業の技術の発掘、共同研究マッチング、受注拡大等の取組を支援し、ロボット関連産業の集積と取引拡大の支援を目的とする。		

委託料	ロボット関連技術実証等支援事業 使用料の一部を助成することで、県内中小企業がロボットテストフィールドを利用して行う実証試験、性能評価試験等を支援することを目的とする。	410
	福島イノベーション人材育成支援事業 浜通り地域等の高等学校において、構想を牽引するトップリーダー及び即戦力となる工業人材・農業人材の育成に向けた教育プログラムを効果的に推進することを目的とする。	23,355
	福島イノベ構想推進産業人材育成・確保事業 工業高校等と企業・研究機関の連携をコーディネートし、講演会や出前授業、企業見学ツアーなどの取組を支援し、イノベ構想に寄与する工業人材の育成やイノベ企業への就職を促進することを目的とする。	27,049
	双葉郡教育復興ビジョン推進協議会事業 双葉郡8町村の小中高生を対象に、「自ら未来を切り拓く力」を育むための双葉郡独自の魅力的な教育支援を目的とする。	15,078
	福島県避難地域12市町村移住推進事業 「ふくしま12市町村移住支援センター」を運営し、市町村やまちづくり会社が行う移住・定住施策の支援、移住・定住に関する広報、移住希望者の相談対応、移住セミナーやモニターツアーの開催、仕事・住まいの情報提供等を実施し、避難地域12市町村への移住・定住の促進を図ることを目的とする。	338,736
	イノベ地域における交流・関係人口拡大推進事業 来訪希望企業等に対応するワンストップ受付窓口を設置し、オーダーメイド方式による視察を実施、視察者の需要開拓や来訪促進を促すとともに、企業、大学、研究機関等ターゲットのニーズを踏まえた戦略的かつ効果的な情報を発信することを目的とする。	140,139
	未来を担うこども・若者情報発信事業 WEBサイトやSNSを活用し、先進的な取組を行う企業や地域で活躍する人々を紹介する記事や動画を発信し、大学生や若手社会人等を対象に、浜通り地域等が働く場として魅力的であることを認知してもらうことを目的とする。	14,995
	委託料合計	1,064,859
指定管理料	福島ロボットテストフィールド管理運営等事業 福島ロボットテストフィールドの管理・運営を行うほか、展示会への出展、大学・研究機関等との連携により利用者を開拓することを目的とする。	409,802
	東日本大震災・原子力災害伝承館管理運営事業 東日本大震災及び原子力災害伝承館の管理・運営を行うほか、震災の記憶の風化防止、複合災害の経験や教訓に基づく防災研修等を行い防災・減殺に役立てることを目的とする。	401,021
	指定管理料合計	810,823
貸付金	該当なし	
損失補償額	該当なし	
	該当なし	
	損失補償額合計	0
債務保証額	該当なし	
	債務保証額合計	0

## 9 別紙2 役員の状況

令和4年6月末現在

区分	定数	氏名	常勤・非常勤の別	職名	当初就任日
					現任期満了日
理事長	1	斎藤 保	非常勤	(株)IHI 相談役	H30.10.1 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
専務理事	1	戸田 光昭	常勤	前福島県総務部長	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
3名以上15名以内 (理事長含む)		小沢 喜仁	非常勤	福島大学共生システム理工学 類 客員教授	H29.7.25 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		管野 啓二	非常勤	JA福島五連 会長	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		楠本 修二郎	非常勤	(一社)東の食の会 代表理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 真二	非常勤	東京大学未来ビジョン研究セ ンター 特任教授	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		鈴木 正晃	非常勤	福島県 副知事	H29.7.25 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		立岡 恒良	非常勤	(公社)福島相双復興推進機 構 理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		田所 諭	非常勤	東北大学大学院情報科学研 究科 教授	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		得永 諭一郎	非常勤	東日本旅客鉄道(株) 執行役 員	R4.6.28 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		豊増 俊一	非常勤	日産自動車(株) フェロー	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		深澤 秀樹	非常勤	ふくしまNPOネットワークセ ンター 常務理事	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		皆川 芳嗣	非常勤	(株)農林中金総合研究所 理 事長	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		横尾 英博	非常勤	(株)デンソー 経営役員	R2.5.14 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		渡邊 博美	非常勤	福島県商工会議所連合会 会 長	H30.9.7 <small>令和5年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
監事	2名以内	鈴木 和郎	非常勤	鈴木公認会計士事務所	H30.9.7 <small>令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>
		横山 貴一	非常勤	(株)東邦銀行 常務取締役営 業本部長	R3.9.7 <small>令和7年度会計に関する定時評議員会の終結時まで</small>